



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,032	△4.1	△312	—	△273	—	△206	—
26年12月期第2四半期	5,247	4.7	△206	—	△96	—	△72	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △130百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△9.39	—
26年12月期第2四半期	△3.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,893	4,155	28.6
26年12月期	14,753	4,353	28.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,972百万円 26年12月期 4,153百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	2.00	2.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△4.5	300	△48.9	350	△47.7	250	△39.8	11.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	22,000,000 株	26年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	45,657 株	26年12月期	44,977 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	21,954,732 株	26年12月期2Q	21,956,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面において船舶燃料費が大幅に軽減されるなど、営業収支改善への後押しとなりました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興にグループ一丸となって取り組むとともに、ジェットフォイルによる臨時航路を拡大し、東京諸島全体の観光需要の掘り起しに注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において、大島の最大イベント「椿まつり」をはじめ臨時航路の集客も好調に推移し、旅客数は台風災害前の水準まで回復しましたが、貨物部門において、大島の災害廃棄物の搬出終了による取扱量の大幅な減少があり、また、原油価格の下落により燃料油価格変動調整金収入も減少したことから、売上高は50億3千2百万円（前年同期52億4千7百万円）となりました。

一方、費用面では船舶燃料費は減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり、営業損失は3億1千2百万円（前年同期営業損失2億6百万円）、経常損失は2億7千3百万円（前年同期経常損失9千6百万円）、四半期純損失は2億6百万円（前年同期純損失7千2百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に企画商品を造成し集客を図った結果、一昨年の台風災害後の落ち込みから旅客数は回復しました。また、ジェットフォイルによる臨時航路を拡大させ、新たに富士山をイメージした清水・焼津・御前崎と東京諸島を結ぶルートを運航するなど、新規需要の獲得を図った結果、全航路の旅客数は29万人（前年同期25万6千人）となりました。

一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で15万2千トン（前年同期19万1千トン）と大幅に減少し、台風災害前の水準に戻っております。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金の収入減もあり、38億9千6百万円（前年同期40億4千5百万円）、費用面では船舶燃料費は減少したものの、新造船「橘丸」や代替船ジェットフォイル「大漁」の減価償却費の増加があり、営業利益は1千9百万円（前年同期1億3千9百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が低調に推移し、また、燃料油販売単価の値下りもあり売上高は減少しました。当事業の売上高は5億4百万円（前年同期6億2千2百万円）、営業損失は1千1百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。

#### 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、新たな個人向けの企画商品や、立食ビュッフェ船、産地限定のこだわり料理などの利用客は好調でしたが、団体および婚礼客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は4万7千人（前年同期5万2千人）となりました。この結果、当事業の売上高は4億6百万円（前年同期4億6千7百万円）、営業損失は6千9百万円（前年同期営業損失4千1百万円）となりました。

## 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が回復し、また、「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」などの企画商品やビジネス・レディースなどを対象とした期間限定宿泊プランも好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億5千4百万円（前年同期1億9百万円）、営業利益は5百万円（前年同期営業損失1千万円）となりました。

## 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客の回復や「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」により、定期観光バスを中心に利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億6千9百万円（前年同期1億3千1百万円）、営業利益は2千3百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は138億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が4億3千9百万円、船舶等の減価償却により、有形固定資産が2億1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は97億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少しました。その主な要因は、借入金が7億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は41億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億5千万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千3百万円のキャッシュ・イン（前年同期3億2千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億8千3百万円、売上債権、仕入債務などその他の資産・負債の増加額5億3千1百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失2億5千万円などを上回ったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円のキャッシュ・アウト（前年同期19億1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円が、有形固定資産の売却による収入1億5千4百万円を上回ったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9千7百万円のキャッシュ・アウト（前年同期15億4千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主として、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少し、18億5千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年8月3日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が28百万円、繰延税金負債が2百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,561	2,121
受取手形及び営業未収金	1,289	1,214
商品及び製品	66	58
原材料及び貯蔵品	252	247
繰延税金資産	56	139
その他	400	159
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,624	3,939
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,707	15,460
減価償却累計額	△9,209	△8,464
船舶(純額)	6,497	6,995
建物及び構築物	1,380	1,477
減価償却累計額	△993	△1,007
建物及び構築物(純額)	387	470
土地	302	277
建設仮勘定	817	0
その他	1,367	1,436
減価償却累計額	△1,134	△1,143
その他(純額)	232	293
有形固定資産合計	8,237	8,036
無形固定資産		
投資その他の資産	145	134
投資有価証券	1,269	1,352
繰延税金資産	338	290
その他	228	221
貸倒引当金	△91	△81
投資その他の資産合計	1,745	1,783
固定資産合計	10,128	9,953
資産合計	14,753	13,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	829	942
短期借入金	1,891	1,491
未払法人税等	17	29
賞与引当金	33	35
その他	729	720
流動負債合計	3,502	3,219
固定負債		
長期借入金	5,323	4,993
繰延税金負債	39	32
退職給付に係る負債	1,275	1,273
特別修繕引当金	152	125
その他	106	93
固定負債合計	6,897	6,518
負債合計	10,399	9,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,357	2,107
自己株式	△8	△8
株主資本合計	4,142	3,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	127
退職給付に係る調整累計額	△88	△46
その他の包括利益累計額合計	10	80
少数株主持分	200	183
純資産合計	4,353	4,155
負債純資産合計	14,753	13,893



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
海運業収益	4,029	3,880
その他事業収益	1,217	1,152
売上高合計	5,247	5,032
<b>売上原価</b>		
海運業費用	3,532	3,494
その他事業費用	1,251	1,163
売上原価合計	4,783	4,658
売上総利益	463	374
販売費及び一般管理費	670	687
営業損失(△)	△206	△312
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	76	48
貸倒引当金戻入額	13	10
賃貸料	6	6
その他	24	21
営業外収益合計	130	96
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15	51
その他	4	5
営業外費用合計	19	57
経常損失(△)	△96	△273
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	541	-
固定資産売却益	-	48
特別利益合計	541	48
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	541	-
減損損失	-	24
特別損失合計	541	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△96	△250
法人税、住民税及び事業税	36	26
法人税等調整額	△94	△76
法人税等合計	△57	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38	△200
少数株主利益	34	5
四半期純損失(△)	△72	△206

四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38	△200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
退職給付に係る調整額	-	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1	70
四半期包括利益	△36	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70	△136
少数株主に係る四半期包括利益	34	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△96	△250
減価償却費	279	383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	66
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△40	△27
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△48
有形固定資産圧縮損	541	-
国庫補助金	△541	-
減損損失	-	24
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	15	51
持分法による投資損益(△は益)	△76	△48
売上債権の増減額(△は増加)	154	75
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	13
仕入債務の増減額(△は減少)	122	113
その他	△0	330
小計	375	664
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△61	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△463
有形固定資産の売却による収入	0	154
無形固定資産の取得による支出	△12	△5
国庫補助金による収入	137	-
貸付けによる支出	△31	△6
貸付金の回収による収入	23	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	145	39
短期借入金の返済による支出	△95	△439
長期借入れによる収入	1,734	-
長期借入金の返済による支出	△188	△330
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△41
少数株主への配当金の支払額	△11	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541	△797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	△440
現金及び現金同等物の期首残高	2,025	2,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989	1,851

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**
**I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)**

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,029	520	465	108	122	5,247	-	5,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	101	1	0	8	127	△127	-
計	4,045	622	467	109	131	5,374	△127	5,247
セグメント利益 又は損失(△)	139	2	△41	△10	△6	82	△289	△206

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

**II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)**

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,880	434	404	154	158	5,032	-	5,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	70	1	0	11	99	△99	-
計	3,896	504	406	154	169	5,132	△99	5,032
セグメント利益 又は損失(△)	19	△11	△69	5	23	△32	△280	△312

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失(△)の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、当第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運関連事業」で220百万円減少し、「調整額」が同額増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントに帰属しない遊休土地の一部について時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として24百万円を計上しております。